

巻頭言

グローバル人材育成教育学会 常任理事 内田富男

グローバル人材育成教育学会の活動が 2013（平成 25）年の秋にスタートしてから本年本月までほぼ毎月新規入会の申請があり、定例理事会の議案に上がっています。特にここ 1、2 年は会員の所属機関の多様化傾向で、北海道から沖縄まで国公立、私立大学等の様々な機関に勤務する会員の登録があり、国内におけるグローバル人材育成教育への関心の高まりと広がりを実感しています。こうした会員数の着実な増加に加え、専門部会の活動も活発になっています。「教育連携部会」については関東支部における高大連携部会（2016 年廃止）を全国規模の教育連携部会（奥山則和部会長）と改め、幅広の教育的連携組織に発展しました。同部会は全国・支部大会で毎回登壇し、今般のコロナ過においては遠隔会議を 2 度開催しました。また九州支部から生まれた「異文化対応力育成研究専門部会」（古村由美子部会長）は支部の枠を超えて、支部以外の会員の協力も得て、全国規模でデータ収集、分析が行われています。部会の活動は従来、本誌の中で報告等がなされておりますが、本年度より学会公式ホームページにも「部会活動」のページ（例 <http://www.j-agce.org/coordinate/>）において活動状況を掲載し、一般に公開して参ります。

一方、学会本部の会務の状況としては、従前より会員から要望の多かった「日本学術会議協力学術研究団体」（日本学術会議／Science Council of Japan）への登録が実現し、本誌『グローバル人材育成教育研究』については J-Stage への登録も行いました。7 年前に産声を上げた JAGCE は名実共に学術研究団体として国内において広く認知されることとなりました。本部業務については理事会運営と事務局業務を整理し、理事室と管理事務局を新たに設け、理事室においては定例・臨時理事会、支部間調整等を行い、管理事務局においては会員・会費管理、会員へのサービスと情報の管理等を行うようになりつつあります。

現在は「with コロナ」という極めて特殊状況で、今年度は、本学会の全ての大会はオンライン開催となりますが、COVID-19 の収束後であろう 2023（令和 5）年には学会設立 10 周年を迎えます。5 周年（2018 年）の際には記念事業として JAGCE 編『グローバル人材育成教育の挑戦』（IBC パブリッシング）を刊行し、第 6 回全国大会（於名城大学）は 5 周年記念大会として盛大に行われました。次は、より大きな節目である 10 周年に向け、仮称「2023 プロジェクト」の立ち上げが必要となります。10 周年に向け、どのような企画等がよいのか。未来を担う会員の皆様の新鮮なアイデアも是非聞かせてください。

本学会は、今まさに大きな転換期にあると感じています。世界の新しい日常と国際交流、国内の国際化、新しいグローバル人材育成教育のあり方を会員一人ひとりが今こそ考えておくべきでしょう。ポストコロナ新時代に相応しいグローバル人材育成が展開されることが期待されます。例えば、ハイブリッド方式による国際大会の開催や海外における支部の創設、学生会員主催の「JAGCE Youth」（仮称）、中堅を中心とした本部運営体制の刷新等、JAGCE は常に進化し、発展し続ける学会であることが望まれます。

（明星大学 教育学部 教授 内田 富男）